

令和5年度 第2回島田市地域包括支援センター運営協議会

開催日時 令和6年1月24日(水)10:00～11:30

開催場所 島田市役所 大会議室西(3階)

出席者 【委員】

静岡福祉大学	渡邊 英勝(会長)
ケアマネットしまだ	福與 麻貴(副会長)
あったか広場一会	千頭和 恵
ツクイ岸町	牧野 悟史
介護老人福祉施設本田山荘	櫻井 一範
被保険者	田村 善彦
被保険者	後藤 純子
島田市民生委員・児童委員協議会	山下 雅男
地区社会福祉協議会	横山 鍾一郎

【事務局】

包括ケア推進課長	大久保 勉
地域支援係長	川本 実子
地域支援係長	米澤 美晴
保健師	菅原 遥香
保健師	齋藤 夢歩
高齢者あんしんセンター第一	尾島 清美
高齢者あんしんセンター第二	大石 鑑子
高齢者あんしんセンター六合	勝又 諒也
高齢者あんしんセンター初倉	遠藤 久哉
高齢者あんしんセンター金谷	杉山 葉子
高齢者あんしんセンター川根	奥川 泰史

傍聴人 0人

1 開会(包括ケア推進課長あいさつ)

みなさま、おはようございます。包括ケア推進課の大久保と申します。

本日は、島田市地域包括支援センター運営協議会に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃は、島田市の介護保険事業をはじめとする高齢者福祉施策に、御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

ご承知のとおり、わが国では、人口減少と少子高齢化が急速に進行しています。島田市においても高齢化が進んでおり、令和5年12月末の65歳以上の方の人口は30,732人、高齢化率は32.1%で、令和4年12月末と比べて高齢化率は0.3%上昇しています。今後も高齢化が進み、医療や介護を必要とする人や認知症で支援を必要と

する人も増加していくと予測されます。

こうした中、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、医療・介護・生活支援などが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進が求められており、地域包括支援センターは、このシステムの中核的な存在として、様々な課題解決に向けた多機関との協働・連携をさらに強化する必要があります。

さて、島田市地域包括支援センター運営協議会は、地域包括支援センターの適切かつ公正、中立な運営の確保をめざすことと合わせて、地域包括ケアシステム施策の形成及び、その評価、推進のための重要な協議組織でございます。

本日の運営協議会では、地域包括支援センターにおける令和5年度の事業評価等の報告及び令和6年度の運営方針案について、委員の皆様にご意見等お伺いし、令和6年度の事業実施に反映していきたいと考えています。委員の皆様の忌憚のない御意見を伺いたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

2 会長あいさつ

能登半島地震で甚大な被害が起きています。地域福祉論の中でも災害について、多くの時間を割いています。学生達も関心を持っており、ボランティア希望の学生もいます。避難所で、要支援者・要介護者の方々はどのように支援されているのか、生活されているのかなど、いろいろな思いがあります。

そのような中、地域包括支援センターやケアマネジャー、医療職等の方々のアウトリーチや発見は非常に必要になってくると思います。静岡県も南海トラフの心配もあります。そのため、災害時の対応についてこれから考えていく必要があります、事業推進計画やBCPも進めていかなければならないと再度思いました。本日、皆様から忌憚のない御意見を伺い、地域包括支援センターの運営に繋げていきたいと思っております。

3 協議事項

(1) 令和5年度業務チェックシート 資料1

事務局より説明

(委員)

12番について。

災害時支援者台帳というものは危機管理課が管理しているものと同様のものか。危機管理課の台帳は町内会長と自主防災局長にしか閲覧できないものとなっている。

(事務局)

ここに記載されている台帳は、危機管理課が管理している台帳とは別のものがある。安否確認が重複しないように、誰も関わっていない人・孤立している方な

ど、安否確認ができない方の台帳を地域包括支援センターでは作成している。地域包括支援センターでは、災害があった際にまずは台帳に載っている方を優先に安否確認している。

(委員)

能登半島地震後に災害関連死や孤立したところをどのように対応していくのか等、検討する会議はやっているか。

(事務局)

能登半島地震に係る人材派遣等については、課で対応ではなく、市として危機管理課が対応している。当課では1月19日から23日まで職員が派遣に行っていた。市をあげて支援をする体制で現在は動いている。

(委員)

災害時に、包括ケア推進課・地域包括支援センターは、どのようなことが出来て、何をやるのかを聞きたい。

(事務局)

前回の台風災害の時に孤立した対象者に対し、各包括の方で民生委員・地域住民と連絡を取りながら訪問をしている。災害時はこんなことが起こるだろうというイメージしながら職員間で情報共有をしている。

(委員)

能登半島地震の避難所を見ると、町内会長等がメインで運営をしている状況である。包括ケア推進課だけではやれることも限られると思う。災害時のためにもこれから考えていかないといけないのは、自治会と繋がりである。コミュニケーションをしっかりとってほしい。

(事務局)

日ごろから繋がっていることが災害時には生かされると思う。繋がることを意識して、今後検討していきたいと思う。

(2) 令和5年度事業評価 資料2

各包括から説明

- ① 島田市第一中学校区地域包括支援センター
- ② 島田市第二中学校区地域包括支援センター
- ③ 島田市六合中学校区地域包括支援センター
- ④ 島田市初倉中学校区地域包括支援センター
- ⑤ 島田市金谷中学校区地域包括支援センター

⑥島田市川根中学校区地域包括支援センター

(会長)

家族介護者への講座に参加する若い世代が増えた理由は？

(包括)

若い世代からは介護の相談が多い。中でも早急に対応しないといけないケースが多かった。重度化を防ぐためにどうすればよいかということが、若い世代が関心を持つきっかけになったのだと思う。

(委員)

安全運転に特化した内容で多くの方が参加されているとのことだが、どのような内容をしているのか具体的に教えてほしい。

(包括)

必ず認知症予防の頭の体操、運動機能のしまトレを実施しており、まずはこの二つに触れることが目的となっている。他にも運転に関する講座もある。また、川根地区で運転していてどこが怖いのか、自分はどこが衰えているのか等を学んでもらい、お互い認め合っていく環境を作れるようにしている。

(委員)

地域包括支援センターは、市から委託されているため、同様な対応で民生委員に地域の方の情報提供をしてくれていると思うが、他の民生委員から「地域によって、情報提供の内容が異なる」と聞いた。その辺はどのようになっているのか。

(事務局)

認知機能低下がなく、緊急性がなければ、基本的に本人から情報を得ていただきたい。地域の特性があるため、一律、同様な対応はなかなか難しいのが現状にある。

(委員)

能登半島地震で、自治会長が住民リストを見て、80代の女性が避難できていないことに気づき、救助された事例があった。組長は災害があった時に、担当地区の住民が全員避難できているか確認しなければいけないが、家族の人数を教えたくない家庭もあるため個人情報の取り扱いは難しいと感じている。

(委員)

個人情報に関する法律は昔に比べ、最近よく言われるようになっており、平時の場合は法律を重視しなければいけない。個人情報に関しては行政・地域包括支

援センター・民生委員それぞれが注意して扱っていく必要がある。

- (3) 令和6年度島田市地域包括支援センターの業務・事業実施方針 資料3
事務局より説明し、承認を得た。

(委員)

広報に市長の記事で、重層的体制整備支援事業について記載があった。地域包括支援センターの業務への影響はどのようなものか。

(事務局)

すでに、会議や作業部会を開催しており、令和6年度後半には具体的な業務ができるように整備していく予定。現時点で、地域包括支援センターの具体的な方向性は出ていない。重層的支援の中でどのような位置づけになるかは今後の協議によって決まってくる。

(委員)

今年度はコロナウイルス感染症が第5類に移行したことで、一昨年前の活動に比べて、今年度は事業が計画通り出来て、良かったと思う。

施設の方は、慢性的な人材不足。物価高騰により経費がかかっている。去年は全国の特養で6割が赤字だった。事業の存続について考えていかなければならない状況である。介護報酬の改正により、利用料や保険料は上がってくる。お金がないと介護サービスを受けられない時代となるため、家族が介護技術を取得したり、認知症への理解を得たりするなどし、家族で介護が出来るようにしていくことが絶対に必要であると思う。今後、施設は絶対増えないが、要介護者は増えていく。家族で介護ができる状況にしていかないと、これからもっと大変な社会になってしまうと感じている。

(事務局)

長寿介護課・包括ケア推進課で様々な取り組みをしていきたいと思っている。包括ケア推進課では、本人だけでなく家族への支援もやっていく。介護の仕方を覚えていただいたり、必要があれば、後見人制度の利用説明等もしていく。対応内容によっては、事業所の皆様にご相談させていただくことがあると思うため、今後ともよろしく願います。

- (4) 令和6年度運営体制 資料4
事務局より説明し、承認を得た。

4 その他報告等

- ・ 指定介護予防支援業務等の委託先選定について

事務局より説明し、承認を得た。

(委員)

義理の母と同居を始めた。同居をしても母は、自身の役割をしっかり持っている。しまトレでみんなと会ったり、外出する場所として活動するのはよいと思う。しまトレだけでなく、運動が終わった後に何かみんなで作れる取り組みがあれば教えてもらいたいと思った。

(委員)

若い人材が入社せず、職員の高齢化も進んでいる。働き手がいなくなることに危機感を感じている。事業実施方針の選択項目の認知度を高めるための周知活動に、「介護の仕事はやりがいがある」等といった若い方へのアプローチも入れていただければと思う。

(委員)

金谷地区のみんくるでふれあい参加者 100 人くらいが集まり、大正琴の演奏や、落語を聞いたりした。金谷地区の高齢者率 35%の中には独居の方や孤独の方もいる。「ふれあいに来るのが楽しみ。」と言ってくれる参加者がいるため、「ふれあいの活動をやってよかった。」と思う。高齢者が多くなればなるほど、このような活動は今後も必要だと思う。

(委員)

今回のいろいろな話がすべてケアマネジャーと関係してくるなと思った。介護保険は本人の自立支援のために利用するが、自宅で生活できるようにするために、家族をアセスメントし介護力を上げていく必要がある。また、このようなところから、若い方に介護を身近に感じてもらい、「自宅で介護するのもいいな。介護職っていいな。」と思ってもらえるお手伝いがあるといいなと思った。来年度から法改正により指定介護予防支援を直接ケアマネジャーが行うことが出来るようになるため、今後も包括と連携して取り組んでいきたいと思う。

5 閉会